

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第131期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部次長 兼 東京総務課長 松本 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月
売上高 (百万円)	133,368	112,984	87,595	105,378	102,151
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	10,931	1,171	1,378	4,845	2,692
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,669	6,861	4,500	1,858	4,467
包括利益 (百万円)	-	-	-	417	4,481
純資産額 (百万円)	85,907	69,191	66,711	65,428	68,896
総資産額 (百万円)	141,643	113,077	109,594	116,126	117,735
1株当たり純資産額 (円)	528.40	432.49	413.33	411.29	434.14
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 () (円)	38.36	46.82	31.32	13.16	31.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	55.0	54.2	49.5	51.5
自己資本利益率 (%)	7.2	9.8	7.4	3.2	7.6
株価収益率 (倍)	10.4	-	-	26.9	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,780	5,688	5,334	7,293	3,338
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,596	5,376	4,402	3,836	4,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,451	9	824	699	1,033
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,168	11,569	11,834	15,764	13,812
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	5,280 (873)	4,454 (793)	4,176 (635)	4,176 (723)	4,023 (799)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第127期、第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期及び第129期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月
売上高 (百万円)	92,992	79,035	61,520	74,479	75,369
経常利益 又は経常損失() (百万円)	4,428	2,487	383	333	125
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,685	5,224	2,751	2,920	2,968
資本金 (百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数 (株)	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497	158,428,497
純資産額 (百万円)	65,973	53,341	51,657	51,811	54,011
総資産額 (百万円)	104,708	87,131	89,269	95,024	99,341
1株当たり純資産額 (円)	446.45	371.12	359.47	370.88	386.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	7.00 (4.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	18.17	35.66	19.14	20.67	21.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	61.2	57.9	54.5	54.4
自己資本利益率 (%)	4.0	8.8	5.3	5.6	5.6
株価収益率 (倍)	22.0	-	-	17.1	11.8
配当性向 (%)	49.5	-	-	24.2	37.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	203	213	612 (184)	1,238 (313)	1,900 (411)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第127期、第130期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第128期及び第129期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。(なお、平均臨時雇用者数は第129期より記載しております。)

2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

明治37年 1月	優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立
明治40年 3月	自家用研削砥石の製造開始
大正 3年 6月	ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成
大正 5年 3月	国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立
大正 6年 5月	衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社）
大正 6年 7月	合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併
大正 8年 5月	碍子部門分離（現、日本碍子株式会社）
昭和 7年 3月	ボンチャイナ製造開始
昭和14年11月	工業用研削砥石の本格的製造開始
昭和18年12月	磁器製造停止、研削砥石へ全面転換
昭和20年 9月	磁器製造再開
昭和22年11月	米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社）
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場（大阪証券取引所は平成16年 7月上場廃止）
昭和25年 4月	札幌証券取引所に上場（平成16年 7月上場廃止）
昭和33年 4月	ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社）
昭和35年 8月	神守工場操業開始（レジノイド砥石製造）
昭和37年 7月	ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立
昭和42年 5月	株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立
昭和43年10月	株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始
昭和46年 7月	株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立
昭和47年 8月	スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社）
昭和48年 8月	ノリタケダイヤ株式会社（株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立
昭和49年 9月	伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社）
昭和54年 8月	ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立
昭和56年 4月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更
昭和60年 6月	日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併
平成元年10月	三好セラミックス株式会社（株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立
平成10年12月	日本コーテッドアブレーション株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社）
平成12年 4月	株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更
平成13年 4月	ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更
平成13年 7月	共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社）
平成14年 4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立
平成21年 7月	日本レヂボン株式会社（研削・研磨砥石、研磨材の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、持分法適用関連会社）
平成21年10月	株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併
平成22年 4月	ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを吸収合併
平成23年 4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションを吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社28社及び関連会社8社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外4社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーション及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケが行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーションはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社である日本レヂボン株式会社は、研削砥石の製造販売を行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子ペースト、セラミック部品等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia (インドネシア)外1社の子会社及び関連会社2社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社は、クラレメディカル株式会社及び株式会社ノリタケデンタルサプライを傘下におき、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

エンジニアリング事業 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国)が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、国内市場におきましては子会社1社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外4社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森、外子会社2社及び関連会社1社があります。また、清算手続中の子会社として、Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン)があります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材	60.5	役員兼任 1名
広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材	50.5(19.6)	役員兼任 1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアブレーション	名古屋市西区	450	工業機材	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル	54.8	役員兼任 2名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル	100(100)	
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング	100	役員兼任 2名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器	99.6	役員兼任 1名
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	WATTALA SRI LANKA	RS 405,175,835	食器	100	ファイナンス取引 役員兼任 1名
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	セラミック・ マテリアル	100	
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 405,000,000	セラミック・ マテリアル	60	
晨杏股?有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	エンジニア リング	66.7	役員兼任 1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任 1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器	100	
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLDOLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材 セラミック・ マテリアル 食器	100	
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	Stg. 1,000,000	セラミック・ マテリアル	100	
Noritake (Thailand) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 6,000,000	工業機材 セラミック・ マテリアル	49	
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器	100	

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材	21.6(0.2)	役員兼任1名
クラレノリタケデンタル ホールディングス株式会社	東京都千代田区	5	セラミック・ マテリアル	33.3	役員兼任2名
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器	37.4(0.1)	役員兼任3名
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 150,000,000	工業機材	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 共立マテリアル株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF、Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 及びNoritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4 共立マテリアル株式会社及び日本レヂボン株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5 役員の兼任は平成24年3月31日現在のものです。

6 クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社は、平成24年4月1日付にて社名をクラレノリタケデンタル株式会社に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	1,394	(216)
セラミック・マテリアル	1,021	(266)
エンジニアリング	290	(30)
食器	1,078	(259)
全社(共通)	240	(28)
合計	4,023	(799)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,900 (411)	40.9才	18.3年	6,488千円

セグメントの名称	従業員数(名)	
工業機材	980	(132)
セラミック・マテリアル	333	(122)
エンジニアリング	185	(16)
食器	162	(113)
全社(共通)	240	(28)
合計	1,900	(411)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数が前事業年度末に比べ662名増加しましたのは、主に平成23年4月1日付で工業機材事業において当社連結子会社2社を合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在の組合員総数は1,657名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の状況

当連結会計年度は、2年前に策定した中期3ヵ年計画における5項目の基本戦略、事業の選択と集中、新技術・新製品の開発、海外市場開拓、海外生産による原価低減、経営インフラの整備の実現に取り組んで参りました。

事業の選択と集中については、デンタル事業の株式会社クラレとの提携、食器及び電子表示事業のスリム化を進め、太陽電池など新エネルギー分野への展開を推進しました。新技術・新製品の開発については、太陽電池向け電極ペースト、ダイヤモンドワイヤー、リチウムイオン電池電極材料の焼成炉・乾燥炉など、将来性が見込める分野の開発と改良に取り組みました。

海外市場開拓は、中国、タイなど成長著しいアジア圏を中心に、販売力の整備と強化を推進しました。中国上海に高級食器のショールームを、同広州に工業機材営業拠点を夫々開設しました。海外生産については、中国でレジノイド砥石工場の新設、タイでダイヤモンド工具の工場新設と石膏工場の増設、米国ではCBN砥石工場の一貫生産化を夫々決定し、平成24年度に操業を開始します。また、エンジニアリング事業においては韓国、中国などへの海外外注を進めております。

経営インフラの整備は、研削砥石、ダイヤモンド工具の製造子会社を本社に吸収合併し、予定したグループ会社の統合・再編を終えました。本社一体型に移行することで管理部門のスリム化を図ると共に、コンプライアンス、安全・衛生、環境保全、ものづくり強化、情報システムなど全社活動を展開して経営管理体制の効率化とレベルアップを推進しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,021億51百万円（前期比3.1%減少）、営業利益は18億80百万円（前期比56.5%減少）、経常利益は26億92百万円（前期比44.4%減少）、当期純利益は44億67百万円（前期比140.4%増加）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内市場では、期の前半は大震災の影響があったものの自動車・鉄鋼・ベアリングなど主要顧客向け需要は比較的堅調に推移しました。期の後半に入るとタイ洪水などの影響を受けて受注が失速状態となり、通期での売上げはほぼ横這いとなりました。海外市場では、電子半導体産業の不振と円高による価格競争力の低下、タイ洪水などが響いて売上げは微減となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、371億89百万円（前期比0.6%減少）、営業利益は9億1百万円（前期比32.0%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、期の後半から太陽電池セル・メーカーが大幅な生産調整に入りましたが、主原材料の銀価格上昇が販売価格を押し上げたため売上げは増加しました。厚膜回路基板は、自動車向けの需要回復を受けて微増となり、中国向けが好調だった石膏や発電機タービン用のセラミックコアも伸長しましたが、蛍光表示管は不採算品からの撤退と円高の影響を受けて売上げが減少しました。連結子会社である共立マテリアル株式会社は、セラミック原料は堅調でしたが、電子部材は電子業界の不況により国内、輸出共に売上げが大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、354億80百万円（前期比11.1%減少）、営業利益は19億11百万円（前期比51.2%減少）となりました。

(エンジニアリング)

主力のヒートテクノ部門は、電子産業向けは低調だったものの、リチウムイオン電池電極材料向けが好調であったため、売上げが伸長しました。流体テクノ部門は、研削液濾過装置がベアリング・工作機械業界向けに、混合・攪拌装置が化学・食品業界向けに夫々伸長しました。また、マシンテクノ部門は、鉄鋼産業向けの研削機械は低迷しましたが、超硬丸鋸切断機の需要が海外を中心に回復しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、214億66百万円（前期比9.8%増加）、2億66百万円の営業損失となりました。

(食器)

国内市場につきましては、エアライン向けが伸長したものの、主力の百貨店、ホテル・レストラン向けが依然厳しい状況が続き、売上げは減少しました。昨年10月に高額商品、12月に上質日常食器の新商品を夫々発表し、新市場開拓への取り組みを開始しました。海外市場につきましては、アジア向けが好調であったものの欧米向けは消費低迷と円高の影響を受けて低調に推移しました。その結果、食器事業の売上高は、80億15百万円（前期比5.5%減少）、6億66百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億52百万円減少し138億12百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは7億88百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は33億38百万円となり、前連結会計年度に比べ39億55百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の増減額が前連結会計年度33億67百万円の増加から4億16百万円の減少に転じたものの、仕入債務の増減額が前連結会計年度54億17百万円の増加から14億72百万円の減少に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は41億26百万円であり、前連結会計年度に比べ2億90百万円増加いたしました。これは主に関係会社出資金の払込による支出が12億55百万円増加したこと及び定期預金の払戻による収入が11億53百万円減少したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が36億16百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において財務活動により得られた資金は6億99百万円であったのに対し、当連結会計年度において財務活動に使用した資金は10億33百万円となりました。これは主に社債の発行による収入が99億49百万円及び長期借入れによる収入が40億円なくなったものの、短期借入金の純減少額が94億46百万円減少したこと及び長期借入金の返済による支出が22億円なくなったこと並びに自己株式の取得による支出が10億88百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	34,572	104.1
セラミック・マテリアル	27,268	84.2
エンジニアリング	8,163	113.1
食器	3,842	97.6
合計	73,846	96.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	37,203	96.5	4,775	100.3
セラミック・マテリアル	34,872	86.3	4,940	89.1
エンジニアリング	18,756	86.8	6,466	70.5
食器	8,016	95.0	462	100.3
合計	98,849	90.7	16,645	83.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材	37,189	99.4	7,862	99.2	21.1
セラミック・マテリアル	35,480	88.9	16,798	89.6	47.3
エンジニアリング	21,466	109.8	7,386	98.9	34.4
食器	8,015	94.5	3,743	98.4	46.7
合計	102,151	96.9	35,791	94.3	35.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 基本方針

当社グループは、事業を通じて社会に貢献することを目指し、企業として、市場の需要に対応すること、市場において競争力を持つこと、社会から信用されることを経営の基本理念として、事業の運営と発展に努め、株主の皆様をはじめとする社会の期待に応えて参ります。

(2) 対処すべき課題

世界経済は、欧州の金融不安、新興国の台頭による先進国の停滞、石油を含め天然資源の争奪、地球環境破壊など、様々な問題が顕在化しています。そうした中で、グローバルな企業間競争がより激しさを増し、経営環境は極めて厳しい局面を迎えております。

当社におきましては、こうした状況を踏まえ2年前に中期3ヵ年計画を策定し、環境変化への対応を推進しております。その最終年度にあたる平成24年度は、新エネルギー関連の新技术・新製品の開発と海外生産拠点の構築を急ぎ、一刻も早く業績の向上を図ることに全力を上げて取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

本社砥石工場の三好事業所への移転により、地震等自然災害への安全性を高めると同時に、品質と生産性の向上を図って参ります。また中国及びタイで準備中の新工場、並びに米国のC B N砥石一貫工場の完成を急ぎ、現地生産により価格とサービス両面で競争力の向上を推進いたします。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストについて太陽電池向けに差別化技術の確立を図ると共に、他分野への用途開発を推進します。石膏はタイ子会社の工場増設を早期に完成させアジア市場での販売拡大を図ります。厚膜回路基板、セラミックコア等については、コスト低減を進め、売上と採算の向上を図ります。

(エンジニアリング)

成長期待が高い新エネルギー関連の焼成炉・乾燥炉の新製品開発を進めるほか、濾過装置、研削機械と合わせて海外調達を拡大して原価低減と価格競争力の向上を図ります。

(食器)

国内市場においては、前期末に開発・投入した上質日常食器「cher blanc(シェール ブラン)」の拡販に努めるほか、高額新商品の開発・投入によりブランド力の向上と受注拡大に注力します。海外においては、アジア新興国市場、特に中国において流通チャネル構築に着手する一方、製造歩留まりの向上など原価低減を推進して採算の改善に取り組みます。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境の変化によるリスク

(原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

セラミック・マテリアル事業及び食器事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応をしておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究を主とする研究開発センターと事業部と直結したテーマの事業化を推進する戦略開発センターが主体となり、各事業部・グループ会社との協力体制のもと、新技術開発や新規分野の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は30億41百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(工業機材)

成長分野と市場変化に対応するため、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に注力しております。成長分野においては、太陽電池やLED等に関わる環境配慮型の工具開発を強力に推進しております。一方、自動車、鉄道、航空機等の輸送機器分野及び医療分野においては、市場変化に対応すべく更なる性能向上や低コスト化を狙った商品開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は7億90百万円となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペースト事業部ではより発電効率の高い太陽電池向け電極ペーストの開発と商品化に取り組んでおります。また、LED用途の絶縁・電極ペーストやスマートフォン、タブレットPCに搭載される小型電子部品用のペースト開発も行っております。

セラミック事業部では、化学プラント用高性能セラミック触媒担体及び車載用複合厚膜多層基板の開発を進めると共に、耐熱性に優れた精密鋳造用セラミックコア「シーモナーク」を開発いたしました。

共立マテリアル株式会社では、成長分野である積層セラミックコンデンサ用微粒子原料、ジルコニア原料、高純度シリカ及び燃料電池用原料の開発を進めております。また、蛍光表示管を製造するノリタケ伊勢電子株式会社では、店舗、公共機関の案内、防災無線、受付用などのメッセージディスプレイを企画・開発し商品展開中です。

なお、当事業における研究開発費の金額は14億43百万円となりました。

(エンジニアリング)

電池・エネルギー関連など今後の成長分野に対応した製品・装置の開発を行っております。

なお、当事業における研究開発費の金額は2億44百万円となりました。

(食器)

加飾技法の開発及び磁器素材の改良を進めております。
なお、当事業における研究開発費の金額は66百万円となりました。

(研究開発)

当社が有する材料・焼成・加工などの技術を活用した新商品開発や、技術の深耕・拡大に重点を置いた活動をしております。特に、環境・エネルギー分野の新商品開発や要素技術開発に注力しております。研究開発にあたりましては、外部の企業や大学・研究機関との共同研究・開発や技術交流も積極的に進め、国家プロジェクトにも参画するなどして、長期的視点に立った戦略的な研究・開発活動を各担当事業部門と一体となって強化しております。
なお、当該研究開発費の金額は4億96百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円(1.4%)増加し、1,177億35百万円となりました。うち、流動資産が14億94百万円減少の638億48百万円、固定資産が31億4百万円増加の538億86百万円であります。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金並びにたな卸資産の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、子会社及び持分法適用会社設立に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億58百万円(3.7%)減少し、488億38百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金並びに繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億67百万円(5.3%)増加し、688億96百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ22円85銭増加して434円14銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から51.5%に増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ32億26百万円(3.1%)減少の1,021億51百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載しております。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて21億52百万円減少の26億92百万円となりました。主な要因としては、売上高の減少によるものであります。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は40億71百万円であり、主なものは固定資産売却益30億36百万円及び持分変動利益9億89百万円であります。また当連結会計年度の特別損失は7億92百万円であり、主なものは固定資産処分損6億35百万円及び減損損失1億26百万円であります。

(当期純利益)

以上の結果、59億72百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は44億67百万円となりました。

1株当たり当期純利益は31円99銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の3.2%から7.6%となりました。

(3) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成24年3月31日現在、短期借入金の残高は16億34百万円で、5種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は102億円、社債の残高は100億円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額47億69百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましてはダイヤモンド工具生産設備の増設、本社工場移転、合理化等に15億12百万円、セラミック・マテリアル事業におきましてはセラミック原料生産設備の増設を中心に10億88百万円、エンジニアリング事業におきましては設備の改良、合理化を中心に3億33百万円、食器事業におきましては食器販売施設の改修、合理化を中心に3億40百万円、その他建物新設・増設・改修等に14億92百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品		合計
本社 (名古屋市西区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 工業機材 関連製品 生産設備 販売施設 文化施設	1,599	521	256 (122)	185	2,562	668 (116)
三好事業所 (愛知県みよし市)	工業機材 セラミック・ マテリアル	研究開発用 設備 工業機材 セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	2,269	925	1,475 (119)	62	4,732	355 (106)
夜須工場 (福岡県筑前町)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	623	572	828 (72)	39	2,063	140 (7)
久留米工場 (福岡県久留米市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	351	451	346 (36)	22	1,172	247 (19)
松阪工場 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	444	188	361 (26)	11	1,006	66 (30)
神守工場 (愛知県津島市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	391	182	86 (40)	32	693	118 (31)
赤坂店 (東京都港区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 管理施設	347	-	881 (0)	2	1,230	50 (11)
貸与資産 (名古屋市西区 ほか)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング	セラミック・ マテリアル エンジニア リング 関連製品 生産設備	951	52	2,685 (219)	15	3,705	-

(注) 1 貸与資産のうち、建物及び構築物は主として㈱ノリタケの森(名古屋市西区)に、機械装置及び運搬具は主として㈱ノリタケTCF(岐阜県恵那市)に貸与中であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
(株)ノリタケコー テッドアブレーシ ブ (愛知県みよし市 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	222	240	730 (179)	13	1,207	213 (53)
共立マテリアル(株) (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	331	547	2,800 (1,207)	117	3,797	179 (58)
ノリタケ伊勢電子(株) (三重県大紀町 外1工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	230	258	65 (58)	20	575	198 (1)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	408	7	82 (55)	102	601	74 (8)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Ltd. (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	317	155	0 (124)	30	504	845 (96)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日	2,500	158,428	-	15,632	-	18,810

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	39	165	136	5	12,178	12,571	-
所有株式数 (単元)	-	65,293	1,069	19,715	13,345	14	57,973	157,409	1,019,497
所有株式数 の割合(%)	-	41.48	0.68	12.52	8.48	0.01	36.83	100.00	-

(注) 1 自己株式18,827,051株は、「個人その他」に18,827単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	12,095	7.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	9,350	5.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,835	3.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,694	3.59
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	5,208	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,109	3.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,919	3.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,199	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,137	1.98
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	2,100	1.33
計		56,649	35.76

(注) 当社は、自己株式を18,827千株(11.88%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,827,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,582,000	138,582	-
単元未満株式	普通株式 1,019,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	138,582	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	18,827,000	-	18,827,000	11.88
計	-	18,827,000	-	18,827,000	11.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	106,617	25,041,158
当期間における取得自己株式	1,663	402,061

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	7,620	1,820,920	-	-
保有自己株式数	18,827,051	-	18,828,714	-

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、この方針に基づき、1株につき年8円（うち、中間配当金4円）を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	558	4.00
平成24年5月10日 取締役会決議	558	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月	第131期 平成24年3月
最高(円)	596	454	350	362	351
最低(円)	372	212	216	220	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	264	249	247	242	271	271
最低(円)	236	215	218	221	227	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 執行役員		種村 均	昭和23年3月27日	昭和46年4月 入社 平成11年5月 財務部長就任 平成12年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成18年4月 専務取締役就任 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役 副社長 執行役員就任 平成20年6月 代表取締役 社長 執行役員就任 (現任)	(注) 2	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 エンジニアリング事業部所管 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 代表取締役会長	小倉 忠	昭和26年1月7日	昭和50年4月 入社 平成17年4月 環境エンジニアリング事業本部長 就任 平成17年6月 取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任 平成22年6月 取締役 専務執行役員就任 平成23年6月 取締役副社長 執行役員就任 平成23年6月 社長補佐就任(現任) 平成23年6月 Noritake Lanka Porcelain(Private)Limited代表 取締役会長就任(現任) 平成24年4月 代表取締役副社長 執行役員就 任(現任) 平成24年4月 エンジニアリング事業部所管就 任(現任)	(注)2	30
代表取締役 専務執行役員	工業機材 事業本部長	佐分孝一	昭和23年11月28日	昭和49年4月 入社 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年4月 工業機材事業本部長就任(現任) 平成20年6月 取締役 常務執行役員就任 平成21年6月 取締役 専務執行役員就任 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員就 任(現任)	(注)2	14
取締役 専務執行役員	セラミック ・マテリアル 事業本部長 電子ペースト 事業部長	中山和尊	昭和25年6月18日	昭和49年4月 入社 平成17年4月 開発・技術本部長就任 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役 常務執行役員就任 平成22年6月 セラミック・マテリアル事業本 部電子ペースト事業部長就任(現任) 平成23年6月 セラミック・マテリアル事業本 部長就任(現任) 平成23年6月 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)2	8
取締役 常務執行役員	エンジニア リング事業部長 Noritake Co., Inc.取締役社長	島崎 悟	昭和29年4月19日	昭和52年4月 入社 平成15年6月 経営企画室長就任 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 Noritake Co., Inc.取締役社長 就任(現任) 平成20年4月 取締役 執行役員就任 平成22年6月 取締役 常務執行役員就任(現任) 平成22年6月 エンジニアリング事業部長就 任(現任)	(注)2	21
取締役 常務執行役員	開発・技術 本部長 生産技術セン ター担当	中川正弘	昭和28年9月7日	昭和54年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 セラミック・マテリアル事業本 部セラミック事業部長就任 平成22年6月 取締役 執行役員就任 平成23年6月 取締役 常務執行役員就任(現任) 平成23年6月 開発・技術本部長就任(現任) 平成24年4月 生産技術センター担当就任(現任)	(注)2	21
取締役 常務執行役員	工業機材 事業本部 営業本部長 則武(上海)貿易 有限公司董事長 則武磨料磨具 (蘇州)有限公司 董事長	小倉久也	昭和28年2月24日	昭和50年4月 入社 平成19年4月 則武(上海)貿易有限公司董事長 就任(現任) 平成20年4月 執行役員就任 平成22年4月 工業機材事業本部 営業本部長 就任(現任) 平成22年6月 取締役 執行役員就任 平成24年2月 則武磨料磨具(蘇州)有限公 司董事長就任(現任) 平成24年6月 取締役 常務執行役員就任(現任)	(注)2	12
取締役 執行役員	食器事業部長	馬淵義隆	昭和31年6月18日	昭和54年4月 入社 平成20年4月 執行役員就任 平成22年11月 食器事業部 副事業部長、製造・技 術部長就任 平成23年6月 取締役 執行役員就任(現任) 平成23年6月 食器事業部長就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	財務部長、 人事部・情報企 画室担当	加藤 博	昭和32年 1月29日	昭和54年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 入社 財務部長就任(現任) 執行役員就任 取締役 執行役員就任(現任) 人事部担当就任(現任) 情報企画室担当就任(現任)	(注) 2	19
常勤監査役		藤井 正敏	昭和23年 4月 6日	昭和46年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 入社 監査室付就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	7
常勤監査役		三津川 康之	昭和27年 2月25日	昭和51年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月 入社 監査役室付就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		五味 康昌	昭和18年 2月 8日	昭和41年 4月 平成 5年 6月 平成 9年 5月 平成14年 6月 平成15年 5月 平成16年 6月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 同行取締役副頭取就任 三菱証券株式会社(現三菱UFJ 証券ホールディングス株式会社) 取締役会長就任 平成21年 5月 同社相談役就任(現任) 平成21年 6月 株式会社山形銀行社外監査役就任 (現任) 平成21年 6月 三菱地所株式会社社外取締役就任 (現任) 平成22年 6月 株式会社ノジマ社外取締役就任 (現任) 平成22年 6月 監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		篠原 一豊	昭和23年10月 9日	昭和49年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月 東陶機器株式会社(現TOTO株 式会社)入社 同社取締役 執行役員就任 同社取締役 常務執行役員就任 同社顧問就任(現任) 監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						233

(注) 1 監査役五味康昌及び篠原一豊は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間であります。

3 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

4 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

5 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

6 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北條 政郎	昭和26年10月25日	昭和59年 4月 昭和63年 4月 平成14年 4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 鶴見法律事務所入所 北條法律事務所開設・所長就任(現任) 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長就任	-

8 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の7名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	堀口 隆	共立マテリアル株式会社代表取締役会長
常務執行役員	加藤 公平	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション代表取締役社長
執行役員	平野 喜一	共立マテリアル株式会社代表取締役社長
	早坂 謙司	工業機材事業本部 技術本部長、Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. 社長
	青木 哲史	セラミック・マテリアル事業本部 セラミック事業部長、電子表示事業部長
	加藤 幸三	総務部・監査室・経営企画室・広報室・秘書室担当
	伊藤 健二	工業機材事業本部 製造本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．企業統治体制の概要

当社の企業統治体制として、取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の更なる機能強化を目的に執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、業務執行にあたる執行役員を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会での決議事項として定めております。

また、経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。

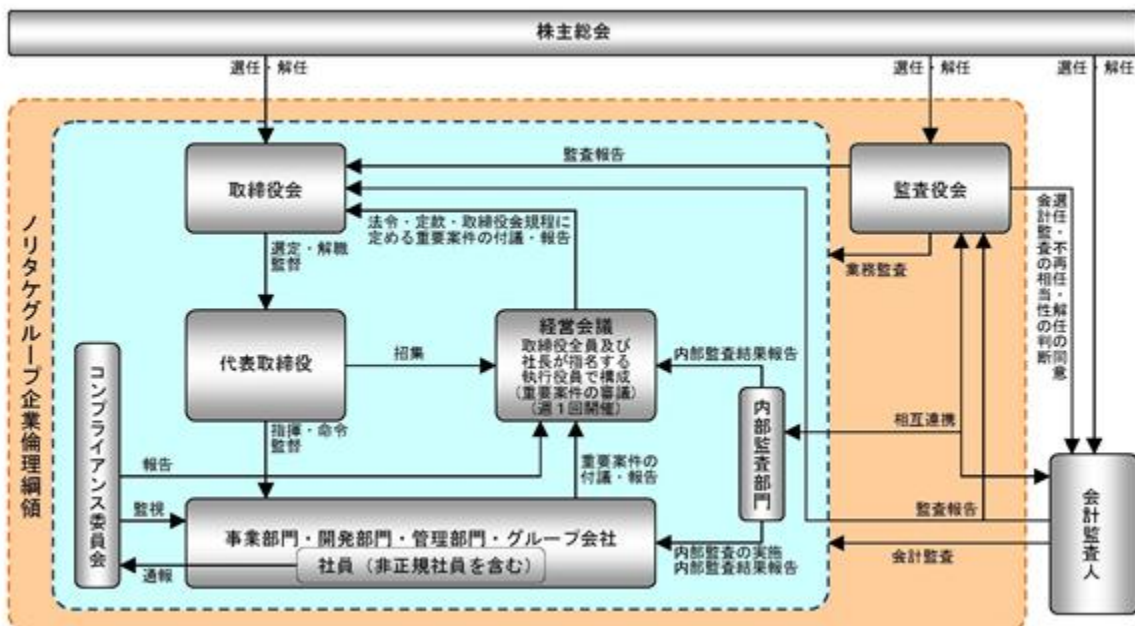
取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとしております。なお、取締役の員数は18名以内としております。また、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行うものとしております。

委員会設置会社の創設が認められておりますが、当社は監査役制度を採用することとしております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



2．企業統治の体制を採用する理由

ビジネスのグローバル化が進行し企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するため、これらの企業統治の体制を採用しております。

3．内部統制システムの整備の状況

ノリタケグループでは平成19年度よりプロジェクト体制を組んで、規程類の整備や業務プロセスの文書化を進め、財務報告に係る内部統制の制度化に対処する体制を整えております。また、内部統制規程を定め、内部

統制の整備及び運用状況について、財務報告に係る虚偽記載リスクの観点よりモニタリングを行うなど、内部統制システムの維持とレベルアップに取り組んでおります。

また、コンプライアンス委員会及びその下に任命されたコンプライアンス担当者の活動を通じて、法令遵守の見地から内部統制システムの充実を図っております。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の継続的な法令遵守体制を強化し、法令違反に基づく企業不祥事の発生により経営危機に陥ることを防止するためのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、企業不祥事の発生や、事故、災害等で企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減して、重大な影響を受けることなく事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を設定し、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置し、対応するよう定めています。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として監査室（4名体制）を設置し、業務監査及び会計監査を実施し、その結果は、所管事業本部長・所管事業部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議へ報告されることとなっております。

また、監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。

会計監査については、会計監査人として有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独立の立場から監査業務が執行されております。

当期における有限責任あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

（指定有限責任社員 業務執行社員）

公認会計士 安井金丸

公認会計士 松本千佳

公認会計士 齋藤英喜

（補助者）

公認会計士13名、その他10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役五味康昌並びに篠原一豊は、当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の監査に反映して頂いております。

なお、常勤監査役2名とともに、取締役会の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。また、内部監査部門としての監査室とも密接に連携を保ち、効率的な内部監査にも寄与しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の基準又は方針はありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。また当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任していません。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	360	284	-	-	76	11
監査役 (社外監査役を除く。)	40	32	-	-	8	3
社外役員	21	16	-	-	4	2

(注) 上記の退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額です。なお、当事業年度における退職慰労金の支払額は41百万円です。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬限度額については、平成2年6月28日開催の第109回定時株主総会において、取締役については月額40百万円以内、監査役については月額6百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
138銘柄 14,557百万円2. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度(平成23年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO株式会社	4,024,315	2,692	森村グループ関係強化のため
日本碍子株式会社	1,625,469	2,417	森村グループ関係強化のため
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	2,369	良好な取引関係維持のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,663	森村グループ関係強化のため
名港海運株式会社	959,242	681	良好な取引関係維持のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	661	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	556	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	1,083,000	290	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	366	241	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	235	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	188	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	175	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	174	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	149	良好な取引関係維持のため
新日本製鐵株式会社	506,000	134	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	95	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	81	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	423,998	75	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	186,000	61	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッコー	135,800	55	良好な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本精工株式会社	76,300	54	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	49	良好な取引関係維持のため
株式会社不二越	102,620	48	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	20,100	41	良好な取引関係維持のため
JFEホールディングス株式会社	16,888	41	良好な取引関係維持のため
ソニー株式会社	14,360	38	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	36	良好な取引関係維持のため
三菱製鋼株式会社	127,000	34	良好な取引関係維持のため
日本郵船株式会社	100,000	32	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	3,012	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度(平成24年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	2,542	良好な取引関係維持のため
TOYO株式会社	4,024,315	2,507	森村グループ関係強化のため
日本碍子株式会社	1,625,469	1,919	森村グループ関係強化のため
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,728	森村グループ関係強化のため
大同特殊鋼株式会社	1,398,986	801	良好な取引関係維持のため
名港海運株式会社	959,242	709	良好な取引関係維持のため
トヨタ自動車株式会社	166,180	593	良好な取引関係維持のため
株式会社愛知銀行	65,400	327	良好な取引関係維持のため
株式会社名古屋銀行	1,083,000	321	良好な取引関係維持のため
伊勢湾海運株式会社	561,330	277	良好な取引関係維持のため
東海旅客鉄道株式会社	366	249	良好な取引関係維持のため
昭和電工株式会社	1,130,807	212	良好な取引関係維持のため
日産自動車株式会社	203,101	178	良好な取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社	78,715	178	良好な取引関係維持のため
株式会社マキタ	45,000	149	良好な取引関係維持のため
新日本製鐵株式会社	506,000	114	良好な取引関係維持のため
セイノーホールディングス株式会社	151,855	90	良好な取引関係維持のため
いすゞ自動車株式会社	186,000	90	良好な取引関係維持のため
東京窯業株式会社	434,000	88	良好な取引関係維持のため
株式会社ニッカトー	135,800	68	良好な取引関係維持のため
日新製鋼株式会社	423,998	58	良好な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社不二越	102,620	48	良好な取引関係維持のため
日本精工株式会社	76,300	48	良好な取引関係維持のため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	49,000	47	良好な取引関係維持のため
株式会社ジェイテクト	45,465	45	良好な取引関係維持のため
株式会社帝国ホテル	20,100	44	良好な取引関係維持のため
三菱製鋼株式会社	127,000	35	良好な取引関係維持のため
大成建設株式会社	150,000	32	良好な取引関係維持のため
JFEホールディングス株式会社	16,888	30	良好な取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,845,600	3,232	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	57	8	55	2
連結子会社	21	-	21	-
計	78	8	76	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNoritake Co., Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP に対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度は20百万円、当連結会計年度は18百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や企業会計基準委員会の行う有価証券報告書作成要領研修や四半期報告書作成要領研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,028	16,447
受取手形及び売掛金	29,915	30,410
商品及び製品	5,767	5,988
仕掛品	5,982	4,656
原材料及び貯蔵品	3,801	4,202
繰延税金資産	444	314
その他	2,548	2,063
貸倒引当金	144	235
流動資産合計	65,343	63,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,025	9,790
機械装置及び運搬具（純額）	5,107	4,644
土地	12,010	11,587
建設仮勘定	807	1,914
その他（純額）	2,180	2,196
有形固定資産合計	30,132	30,133
無形固定資産	741	592
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	20,047
繰延税金資産	341	135
その他	2,377	3,092
貸倒引当金	91	115
投資その他の資産合計	19,909	23,160
固定資産合計	50,782	53,886
資産合計	116,126	117,735

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,377	17,480
短期借入金	1,615	1,634
未払費用	1,360	1,750
未払法人税等	857	536
賞与引当金	1,253	1,486
役員賞与引当金	10	-
その他	2,165	1,665
流動負債合計	25,640	24,555
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	10,200
繰延税金負債	2,325	1,816
退職給付引当金	1,477	1,192
役員退職慰労引当金	737	807
その他	316	267
固定負債合計	25,056	24,283
負債合計	50,697	48,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,257	36,815
自己株式	7,612	7,633
株主資本合計	60,110	63,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	2,889
為替換算調整勘定	5,437	5,929
その他の包括利益累計額合計	2,652	3,039
少数株主持分	7,971	8,289
純資産合計	65,428	68,896
負債純資産合計	116,126	117,735

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	105,378	102,151
売上原価	76,388	77,983
売上総利益	28,990	24,168
販売費及び一般管理費		
販売費	17,782	15,913
一般管理費	6,881	6,374
販売費及び一般管理費合計	24,664	22,288
営業利益	4,326	1,880
営業外収益		
受取利息	47	58
受取配当金	286	327
受取賃貸料	149	312
持分法による投資利益	242	339
その他	162	113
営業外収益合計	887	1,152
営業外費用		
支払利息	156	155
社債発行費	50	-
為替差損	88	25
貸倒引当金繰入額	-	99
その他	72	59
営業外費用合計	368	339
経常利益	4,845	2,692
特別利益		
固定資産売却益	27	3,036
貸倒引当金戻入額	19	-
負ののれん発生益	58	-
持分変動利益	-	989
その他	0	45
特別利益合計	105	4,071
特別損失		
固定資産処分損	399	635
減損損失	92	126
投資有価証券評価損	2	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
関係会社支援損	200	-
厚生年金基金脱退拠出金	133	-
災害援助費用	100	-
その他	162	11
特別損失合計	1,247	792
税金等調整前当期純利益	3,703	5,972
法人税、住民税及び事業税	1,095	923
法人税等調整額	126	73
法人税等合計	1,221	997
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	4,974
少数株主利益	623	507
当期純利益	1,858	4,467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,482	4,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,103	59
為替換算調整勘定	960	505
持分法適用会社に対する持分相当額	1	46
その他の包括利益合計	2,065	493
包括利益	417	4,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122	4,080
少数株主に係る包括利益	539	401

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
当期首残高	18,832	18,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,832	18,832
利益剰余金		
当期首残高	32,108	33,257
当期変動額		
剰余金の配当	708	908
当期純利益	1,858	4,467
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,148	3,558
当期末残高	33,257	36,815
自己株式		
当期首残高	6,504	7,612
当期変動額		
自己株式の処分	5	3
自己株式の取得	1,113	25
当期変動額合計	1,107	21
当期末残高	7,612	7,633
株主資本合計		
当期首残高	60,070	60,110
当期変動額		
剰余金の配当	708	908
当期純利益	1,858	4,467
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	1,113	25
当期変動額合計	40	3,536
当期末残高	60,110	63,646

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,818	2,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,033	104
当期変動額合計	1,033	104
当期末残高	2,785	2,889
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,490	5,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	491
当期変動額合計	946	491
当期末残高	5,437	5,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	671	2,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	387
当期変動額合計	1,980	387
当期末残高	2,652	3,039
少数株主持分		
当期首残高	7,313	7,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	318
当期変動額合計	658	318
当期末残高	7,971	8,289
純資産合計		
当期首残高	66,711	65,428
当期変動額		
剰余金の配当	708	908
当期純利益	1,858	4,467
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	1,113	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,322	68
当期変動額合計	1,282	3,467
当期末残高	65,428	68,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,703	5,972
減価償却費	3,677	3,460
減損損失	92	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
負ののれん発生益	58	-
持分変動損益（ は益）	-	989
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	115
退職給付引当金の増減額（ は減少）	265	258
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	42	71
受取利息及び受取配当金	333	386
支払利息	156	155
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	8
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	2	18
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	371	2,401
売上債権の増減額（ は増加）	2,639	1,117
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,367	416
仕入債務の増減額（ は減少）	5,417	1,472
その他	824	501
小計	7,744	4,204
利息及び配当金の受取額	399	404
利息の支払額	152	150
法人税等の支払額	697	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,293	3,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,321	3,993
有形及び無形固定資産の売却による収入	89	3,706
投資有価証券の取得による支出	314	314
投資有価証券の売却による収入	-	8
関係会社出資金の払込による支出	-	1,255
貸付けによる支出	41	12
貸付金の回収による収入	53	12
子会社株式の取得による支出	56	700
定期預金の預入による支出	2,960	3,055
定期預金の払戻による収入	2,797	1,643
その他	82	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,836	4,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,465	18
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	2,200	-
社債の発行による収入	9,949	-
自己株式の取得による支出	1,113	25
配当金の支払額	708	908
少数株主からの払込みによる収入	309	-
その他	71	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	1,033

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,930	1,952
現金及び現金同等物の期首残高	11,834	15,764
現金及び現金同等物の期末残高	15,764	13,812

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 20社
(国内)

東濃研磨株式会社、広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ
共立マテリアル株式会社、株式会社キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF
株式会社ノリタケの森

(海外)

Noritake Porcelana Mfg., Inc. (フィリピン)、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)
P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)、The Siam Moulding Plaster Co., Ltd. (タイ)
晨杏股?有限公司 (台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)、Noritake Canada Limited (カナダ)
Noritake Europa GmbH (ドイツ)、Itron (U.K.) Limited (英国)、Noritake (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(注) 1 当連結会計年度において、当社は平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社ノリタケボンデッドアブ
レーシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレーシブを合併いたしました。

2 当連結会計年度において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラ
レノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。)を設立し、連結子会社であった
株式会社ノリタケデンタルサプライは持株会社の100%子会社となり、当社は持株会社の発行済株式の33.3%
を保有することとなりました。これにより、連結子会社であった株式会社ノリタケデンタルサプライは連結の
範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、則武(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は
いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

日本レチボン株式会社、クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社、株式会社大倉陶園
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

当連結会計年度において、当社及び株式会社クラレは共同株式移転の方式により、平成23年4月13日付で、クラ
レノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。)を設立いたしました。これによ
り、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなったため、持株会社を持分法適用の範囲に含めて
おります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、則武(上海)貿易有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性
がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、P.T. Noritake Indonesia
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.、晨杏股?有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Canada Limited
Noritake Europa GmbH、Itron (U.K.) Limited、Noritake (Thailand) Co., Ltd.
Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な
取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、主として定額法(10年)により、発生年度の翌年から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めてあります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引とともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別退職金」は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。

なお、特別退職金の額は前連結会計年度で16百万円、当連結会計年度で2百万円であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 55,609百万円 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額 55,462百万円 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,460百万円 投資その他の資産(出資金) 108百万円	投資有価証券(株式) 4,166百万円 投資その他の資産(出資金) 1,364百万円
	連結会計年度末日の満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。
	受取手形 514百万円 支払手形 2,302百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
243百万円	53百万円
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造材料費 675百万円	荷造材料費 649百万円
役員報酬及び従業員給料 8,299百万円	役員報酬及び従業員給料 7,308百万円
賞与引当金繰入額 986百万円	賞与引当金繰入額 675百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	役員賞与引当金繰入額 -百万円
退職給付費用 1,360百万円	退職給付費用 802百万円
役員退職慰労引当金繰入額 144百万円	役員退職慰労引当金繰入額 153百万円
減価償却費 1,033百万円	減価償却費 941百万円
貸倒引当金繰入額 -百万円	貸倒引当金繰入額 69百万円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,853百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,041百万円であります。
固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 1百万円、土地16百万円、その他10百万円であります。	建物88百万円、機械装置及び運搬具 2百万円、土地2,945百万円、その他0百万円であります。
固定資産処分損の内訳	固定資産処分損の内訳
建物102百万円、機械装置及び運搬具46百万円、土地135百万円、その他43百万円の除却損及び撤去費用72百万円であります。	建物245百万円、機械装置及び運搬具104百万円、土地2百万円、その他21百万円の除却損及び撤去費用260百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																					
<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府向日市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県常滑市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグループピングしております。 上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 減損損失は92百万円であり、その内訳は建物17百万円、土地74百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	建物、土地	京都府向日市	遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市	遊休	土地	愛知県常滑市	遊休	土地	岐阜県多治見市	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物 その他</td> <td>福岡県宮若市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグループピングしております。 上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。 減損損失は126百万円であり、その内訳は建物126百万円、その他0百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	建物 その他	福岡県宮若市
用途	種類	場所																				
遊休	建物、土地	京都府向日市																				
遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市																				
遊休	土地	愛知県常滑市																				
遊休	土地	岐阜県多治見市																				
用途	種類	場所																				
遊休	建物 その他	福岡県宮若市																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																				
	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>為替換算調整勘定</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p>持分法適用会社に対する持分相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	233百万円	組替調整額	16百万円	税効果調整前	216百万円	税効果額	276百万円	その他有価証券評価差額金	59百万円	当期発生額	505百万円	当期発生額	48百万円	組替調整額	1百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	46百万円	その他の包括利益合計	493百万円
当期発生額	233百万円																				
組替調整額	16百万円																				
税効果調整前	216百万円																				
税効果額	276百万円																				
その他有価証券評価差額金	59百万円																				
当期発生額	505百万円																				
当期発生額	48百万円																				
組替調整額	1百万円																				
持分法適用会社に対する持分相当額	46百万円																				
その他の包括利益合計	493百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	14,723	4,017	13	18,728
合計	14,723	4,017	13	18,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,975千株

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	359	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	利益剰余金	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	158,428	-	-	158,428
合計	158,428	-	-	158,428

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	18,728	106	7	18,827
合計	18,728	106	7	18,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 106千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,028百万円	現金及び預金勘定 16,447百万円
流動資産その他 20百万円	流動資産その他 20百万円
計 17,048百万円	計 16,467百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 1,284百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 2,654百万円
現金及び現金同等物 15,764百万円	現金及び現金同等物 13,812百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業機材事業における機械及び装置であ ります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり であります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工業機材事業における機械及び装置であ ります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり であります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																															
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																												
取得価額相当額	49	267	317	取得価額相当額	12	151	164																																												
減価償却累計額相当額	41	215	257	減価償却累計額相当額	9	142	151																																												
減損損失累計額相当額	-	-	-	減損損失累計額相当額	-	-	-																																												
期末残高相当額	8	52	60	期末残高相当額	3	9	12																																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>				1年内	46百万円	1年超	13百万円	合計	60百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	支払リース料	69百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	69百万円	減損損失	-百万円	1年内	70百万円	1年超	90百万円	合計	160百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table>				1年内	10百万円	1年超	2百万円	合計	12百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	支払リース料	45百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	45百万円	減損損失	-百万円	1年内	84百万円	1年超	132百万円	合計	217百万円
1年内	46百万円																																																		
1年超	13百万円																																																		
合計	60百万円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																		
支払リース料	69百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																		
減価償却費相当額	69百万円																																																		
減損損失	-百万円																																																		
1年内	70百万円																																																		
1年超	90百万円																																																		
合計	160百万円																																																		
1年内	10百万円																																																		
1年超	2百万円																																																		
合計	12百万円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																																		
支払リース料	45百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																																		
減価償却費相当額	45百万円																																																		
減損損失	-百万円																																																		
1年内	84百万円																																																		
1年超	132百万円																																																		
合計	217百万円																																																		

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、社債の発行及び金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引（先物為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

資金調達の内、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,028	17,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,915	29,915	-
(3) 投資有価証券	16,250	15,985	264
資産計	63,194	62,930	264
(1) 支払手形及び買掛金	18,377	18,377	-
(2) 短期借入金	1,615	1,615	-
(3) 未払費用	1,360	1,360	-
(4) 未払法人税等	857	857	-
(5) 社債	10,000	9,871	128
(6) 長期借入金	10,200	10,151	48
負債計	42,411	42,234	177
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,447	16,447	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,410	30,410	-
(3) 投資有価証券	16,380	16,082	298
資産計	63,238	62,940	298
(1) 支払手形及び買掛金	17,480	17,480	-
(2) 短期借入金	1,634	1,634	-
(3) 未払費用	1,750	1,750	-
(4) 未払法人税等	536	536	-
(5) 社債	10,000	10,073	73
(6) 長期借入金	10,200	10,201	1
負債計	41,603	41,678	75
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,031	3,666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,915	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	46,944	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,447	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,410	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	46,858	-	-	-

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,396	5,650	4,746
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,396	5,650	4,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,862	5,257	395
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,862	5,257	395
合計	15,258	10,907	4,351

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 562百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,576	6,920	4,656
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,576	6,920	4,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,772	4,294	521
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,772	4,294	521
合計	15,349	11,215	4,134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他有価証券の売却額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について2百万円、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について18百万円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	211	-	(注)
	ユーロ	売掛金	383	-	(注)
	パーツ	売掛金	61	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	329	-	(注)
	ユーロ	売掛金	177	-	(注)
	パーツ	売掛金	22	-	(注)
	買建				
	パーツ	買掛金	135	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金又は買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,000	3,000	(注)
		長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	3,000	3,000	(注)
		長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社は平成8年4月より従業員退職制度の一部（68%）について、調整年金制度を採用しております。また連結子会社10社は、当社の企業年金基金制度へ加盟しております。米国連結子会社は主に、確定給付型の年金制度を採用しております。以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。また連結子会社3社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,136百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">14,266百万円</td> </tr> <tr> <td>小計（+）</td> <td style="text-align: right;">4,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計（+）</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用（注）2</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 （+ + +）</td> <td style="text-align: right;">2,213百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金16百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生年度の翌年から10年（定額法）</td> </tr> </table>	退職給付債務	19,136百万円	年金資産（退職給付信託を含む）	14,266百万円	小計（+）	4,870百万円	未認識数理計算上の差異	4,267百万円	合計（+）	602百万円	前払年金費用	874百万円	退職給付引当金（-）	1,477百万円	勤務費用（注）2	1,080百万円	利息費用	366百万円	期待運用収益	183百万円	数理計算上の差異の費用処理額	949百万円	退職給付費用 （+ + +）	2,213百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌年から10年（定額法）	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。当社は平成8年4月より従業員退職制度の一部（68%）について、調整年金制度を採用しております。また連結子会社8社は、当社の企業年金基金制度へ加盟しております。米国連結子会社は主に、確定給付型の年金制度を採用しております。以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。また連結子会社1社において、複数事業主制度による企業年金制度に加盟しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,678百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産（退職給付信託を含む）</td> <td style="text-align: right;">14,118百万円</td> </tr> <tr> <td>小計（+）</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,094百万円</td> </tr> <tr> <td>合計（+）</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用（注）2</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 （+ + +）</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>(3)退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生年度の翌年から10年（定額法）</td> </tr> </table>	退職給付債務	18,678百万円	年金資産（退職給付信託を含む）	14,118百万円	小計（+）	4,560百万円	未認識数理計算上の差異	4,094百万円	合計（+）	465百万円	前払年金費用	727百万円	退職給付引当金（-）	1,192百万円	勤務費用（注）2	808百万円	利息費用	352百万円	期待運用収益	190百万円	数理計算上の差異の費用処理額	867百万円	退職給付費用 （+ + +）	1,839百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌年から10年（定額法）
退職給付債務	19,136百万円																																																																
年金資産（退職給付信託を含む）	14,266百万円																																																																
小計（+）	4,870百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	4,267百万円																																																																
合計（+）	602百万円																																																																
前払年金費用	874百万円																																																																
退職給付引当金（-）	1,477百万円																																																																
勤務費用（注）2	1,080百万円																																																																
利息費用	366百万円																																																																
期待運用収益	183百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	949百万円																																																																
退職給付費用 （+ + +）	2,213百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	主として 2.0%																																																																
期待運用収益率	主として 2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌年から10年（定額法）																																																																
退職給付債務	18,678百万円																																																																
年金資産（退職給付信託を含む）	14,118百万円																																																																
小計（+）	4,560百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	4,094百万円																																																																
合計（+）	465百万円																																																																
前払年金費用	727百万円																																																																
退職給付引当金（-）	1,192百万円																																																																
勤務費用（注）2	808百万円																																																																
利息費用	352百万円																																																																
期待運用収益	190百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	867百万円																																																																
退職給付費用 （+ + +）	1,839百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	主として 2.0%																																																																
期待運用収益率	主として 2.0%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として発生年度の翌年から10年（定額法）																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)												
<p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>136,167百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,675百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.7%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	27,675百万円	<p>3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>105,046百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>132,729百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,683百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.3%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	105,046百万円	年金財政上の給付債務の額	132,729百万円	差引額	27,683百万円
年金資産の額	108,492百万円												
年金財政上の給付債務の額	136,167百万円												
差引額	27,675百万円												
年金資産の額	105,046百万円												
年金財政上の給付債務の額	132,729百万円												
差引額	27,683百万円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>13,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>8,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,693</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>3,289</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,088</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>6,233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>1,539</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>2,325</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	たな卸資産未実現利益	4	固定資産未実現利益	142	未払事業税	82	賞与引当金	513	退職給付引当金	4,457	役員退職慰労引当金	308	たな卸資産評価損	491	税務上の繰越欠損金	5,555	その他	2,075	繰延税金資産小計	13,630	評価性引当額	8,936	繰延税金資産合計	4,693	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	3,289	固定資産圧縮積立金	131	特別償却準備金	4	その他有価証券評価差額金	2,088	その他	720	繰延税金負債合計	6,233	繰延税金負債の純額	1,539	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	444	固定資産 - 繰延税金資産	341	固定負債 - 繰延税金負債	2,325	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>10,619</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>6,397</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>4,221</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>5,586</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>1,365</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td>1,816</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	たな卸資産未実現利益	4	固定資産未実現利益	56	未払事業税	46	賞与引当金	564	退職給付引当金	3,908	役員退職慰労引当金	288	たな卸資産評価損	450	税務上の繰越欠損金	3,375	その他	1,924	繰延税金資産小計	10,619	評価性引当額	6,397	繰延税金資産合計	4,221	(繰延税金負債)		退職給付信託設定益	2,865	固定資産圧縮積立金	107	特別償却準備金	1	その他有価証券評価差額金	1,742	その他	868	繰延税金負債合計	5,586	繰延税金負債の純額	1,365	(百万円)		流動資産 - 繰延税金資産	314	固定資産 - 繰延税金資産	135	固定負債 - 繰延税金負債	1,816
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	4																																																																																																				
固定資産未実現利益	142																																																																																																				
未払事業税	82																																																																																																				
賞与引当金	513																																																																																																				
退職給付引当金	4,457																																																																																																				
役員退職慰労引当金	308																																																																																																				
たな卸資産評価損	491																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	5,555																																																																																																				
その他	2,075																																																																																																				
繰延税金資産小計	13,630																																																																																																				
評価性引当額	8,936																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,693																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
退職給付信託設定益	3,289																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	131																																																																																																				
特別償却準備金	4																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,088																																																																																																				
その他	720																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,233																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,539																																																																																																				
(百万円)																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	444																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	341																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,325																																																																																																				
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	4																																																																																																				
固定資産未実現利益	56																																																																																																				
未払事業税	46																																																																																																				
賞与引当金	564																																																																																																				
退職給付引当金	3,908																																																																																																				
役員退職慰労引当金	288																																																																																																				
たな卸資産評価損	450																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	3,375																																																																																																				
その他	1,924																																																																																																				
繰延税金資産小計	10,619																																																																																																				
評価性引当額	6,397																																																																																																				
繰延税金資産合計	4,221																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
退職給付信託設定益	2,865																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	107																																																																																																				
特別償却準備金	1																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,742																																																																																																				
その他	868																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,586																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,365																																																																																																				
(百万円)																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	314																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	135																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	1,816																																																																																																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.0</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	住民税均等割等	2.1	海外連結子会社の税率差異	2.5	評価性引当額	4.3	試験研究費の税額控除	1.3	未実現利益の消去	0.4	のれん償却額	0.7	持分法投資損益	1.9	持分変動利益	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金負債の純額が264百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円、それぞれ減少しております。</p>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.2	海外連結子会社の税率差異	0.5	評価性引当額	13.8	試験研究費の税額控除	0.4	未実現利益の消去	0.6	のれん償却額	0.1	持分法投資損益	2.2	持分変動利益	6.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7	平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.7%	平成27年4月1日以降	35.3%
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																				
住民税均等割等	2.1																																																																				
海外連結子会社の税率差異	2.5																																																																				
評価性引当額	4.3																																																																				
試験研究費の税額控除	1.3																																																																				
未実現利益の消去	0.4																																																																				
のれん償却額	0.7																																																																				
持分法投資損益	1.9																																																																				
持分変動利益	-																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																				
その他	0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																				
住民税均等割等	1.2																																																																				
海外連結子会社の税率差異	0.5																																																																				
評価性引当額	13.8																																																																				
試験研究費の税額控除	0.4																																																																				
未実現利益の消去	0.6																																																																				
のれん償却額	0.1																																																																				
持分法投資損益	2.2																																																																				
持分変動利益	6.8																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7																																																																				
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.7%																																																																				
平成27年4月1日以降	35.3%																																																																				

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド(当社)	研削・研磨工具の販売及び電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置、食器の製造販売
被結合企業	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション	研削砥石の製造販売
	株式会社ノリタケスーパーアブレーション	ダイヤモンド工具の製造販売

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションを消滅会社とした吸収合併であります。

結合後企業の名称

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ノリタケボンデッドアブレーションは研削砥石の製造販売を、株式会社ノリタケスーパーアブレーションはダイヤモンド工具の製造販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

なお当社は、株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 共同株式移転による持株会社の設立

当社は、平成23年1月28日に、株式会社クラレ（以下「クラレ」という。）、クラレメディカル株式会社（以下「クラレメディカル」という。）及び当社の連結子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライ（以下「ノリタケデンタル」という。）との間で「歯科材料関連事業統合に関する基本契約書」を締結し、クラレメディカル及びノリタケデンタルの歯科材料事業を統合することについて基本合意をいたしました。

これに基づき、平成23年4月13日に当社及びクラレが共同出資の持株会社としてクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立し、クラレメディカルとノリタケデンタルを持株会社の100%子会社といたしました。この結果、当連結会計期間においてノリタケデンタルが当社の連結の範囲から除外されました。

また、平成24年4月1日に持株会社、クラレメディカル及びノリタケデンタルの3社を1社に統合し、社名をクラレノリタケデンタル株式会社といたしました。

(1) 各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

各結合当事企業の名称及び事業の内容

クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社

クラレメディカル株式会社

株式会社ノリタケデンタルサプライ

歯科材料、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

企業結合を行う主な理由

国内市場における歯科材料事業の成長性は人口減と医療費抑制により鈍化傾向にあり、事業の成長のためには国内市場のさらなる活性化と海外販売の強化が必要となっております。

このような状況の中、クラレメディカルとノリタケデンタル両社による開発・製造・販売にわたる協力関係の構築によりシナジー効果を発現し、国内並びにグローバル市場において存在感を高めることを目指しております。

企業結合日

平成23年4月13日

企業結合の法的形式

当社及びクラレが共同株式移転の方式により、クラレメディカルとノリタケデンタルを傘下に置く持株会社を設立いたしました。

これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなり、同社を持分法適用関連会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用することにより、のれん及び持分変動利益が発生いたしました。

発生したのれんの金額	845百万円
のれんの発生原因	持株会社に対して投資したとみなされる額と、これに対応する持株会社の企業結合時の時価純資産額との差額による
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却
発生した持分変動利益の金額	989百万円

(3) 当該結合企業が含まれているセグメントの名称

セラミック・マテリアル事業

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミック部品、転写紙、画付材料、石膏、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等 蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、大型研削機械、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,421	39,924	19,546	8,485	105,378
セグメント利益 又はセグメント損失（ ）	1,325	3,914	181	732	4,326
セグメント資産	28,992	35,942	10,593	7,739	83,267
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	42	230	520	275	1,069
減価償却費	1,557	1,390	330	398	3,677
持分法適用会社への投資額	1,228	-	-	180	1,409
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,446	1,009	139	279	2,874

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	37,189	35,480	21,466	8,015	102,151

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
セグメント利益 又はセグメント損失()	901	1,911	266	666	1,880
セグメント資産	31,739	35,769	10,669	7,332	85,510
その他の項目					
セグメント間内部売上高 又は振替高	34	257	203	221	717
減価償却費	1,563	1,204	292	400	3,460
持分法適用会社への投資額	1,239	2,011	-	168	3,418
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,522	1,191	333	340	3,388

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,267	85,510
配分していない全社資産	32,858	32,225
連結財務諸表の資産合計	116,126	117,735

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	1,069	717	1,069	717	-	-
減価償却費	3,677	3,460	-	-	3,677	3,460
持分法適用会社への投資額	1,409	3,418	-	-	1,409	3,418
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,874	3,388	596	1,492	3,471	4,880

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
67,433	8,515	2,360	26,438	630	105,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
28,048	710	16	1,122	234	30,132

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
66,360	8,621	2,331	24,222	615	102,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
27,842	620	9	1,440	219	30,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	46	-	-	-	45	92

（注）全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	126	126

（注）全社・消去の金額は、親会社管理部門に係る固定資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6	-	-	6
当期末残高	-	-	6	-	-	6

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6	-	-	6
当期末残高	-	-	0	-	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
負ののれん発生益	-	58	-	-	-	58

（注）当連結会計年度における負ののれん発生益は、連結子会社である共立マテリアル株式会社の株式を当社が追加取得したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下の通りであります。

流動資産合計	5,161百万円
固定資産合計	7,550百万円
流動負債合計	3,841百万円
固定負債合計	3,377百万円
純資産合計	5,492百万円
売上高	8,221百万円
税金等調整前当期純利益	2,128百万円
当期純利益	1,274百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411.29円	434.14円
1株当たり当期純利益	13.16円	31.99円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,858	4,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,858	4,467
期中平均株式数 (千株)	141,246	139,664

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である共立マテリアル株式会社(以下「共立マテリアル」という。)は、平成24年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、共立マテリアルについては平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けた上で、平成24年8月1日を効力発生日とする予定です。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、共立マテリアルの普通株式は株式会社名古屋証券取引所市場第二部において平成24年7月27日に上場廃止(最終売買日は平成24年7月26日)となる予定です。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド(当社)	研削・研磨工具、電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置、食器の製造販売
被結合企業	共立マテリアル株式会社	窯業原料の採掘、精製、製造、仕入、販売 電子部品用セラミック原料の製造、販売

(2) 企業結合日

平成24年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

当社が本株式交換により共立マテリアルを完全子会社化することによって、より安定した資本関係を構築することを通じて、ノリタケグループの持つ事業インフラやリソースを結集し、これまで以上に連携を強化することで、セラミック・マテリアル事業において強いシナジーを発揮することが可能となり、一層の業容拡大を図れると判断しました。本株式交換は両社の親子上場に係る潜在的な利益相反問題の可能性を排除し、また共立マテリアルの上場維持コストの負担軽減等によりノリタケグループの更なる経営管理体制の効率化やスリム化を可能にするものです。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	共立マテリアル (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.75
本株式交換により 交付する株式数	普通株式16,080,799株(予定)	

ただし、当社が保有する共立マテリアル普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、共立マテリアルは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び共立マテリアルは、上記3(1)に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成24年5月21日開催されたそれぞれの取締役会において決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年12月14日	10,000	10,000	年0.658	なし	平成27年12月14日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,615	1,634	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	43	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,200	10,200	0.72	平成25年4月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	127	90	-	平成25年4月～ 平成30年1月
合計	11,987	11,968	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,100	4,100	1,000	-
リース債務	40	25	18	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,227	53,014	77,269	102,151
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	5,040	5,559	5,965	5,972
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,454	4,559	4,579	4,467
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.88	32.64	32.79	31.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	31.88	0.76	0.14	0.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,890	7,963
受取手形	3,246	3,619
売掛金	17,823	18,968
商品及び製品	1,105	2,691
仕掛品	3,868	3,045
原材料及び貯蔵品	1,258	2,360
前渡金	236	174
前払費用	367	495
関係会社短期貸付金	1,343	680
立替金	768	307
未収入金	809	228
貸倒引当金	84	213
流動資産合計	38,635	40,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,004	7,715
機械及び装置（純額）	1,204	3,131
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品（純額）	381	563
土地	9,132	9,030
リース資産（純額）	17	113
建設仮勘定	11	1,406
その他（純額）	359	760
有形固定資産合計	18,112	22,724
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	301	513
電話加入権	39	40
無形固定資産合計	340	554
投資その他の資産		
投資有価証券	14,357	14,557
関係会社株式	17,822	17,754
出資金	1	1
関係会社出資金	762	2,017
関係会社長期貸付金	4,594	935
長期前払費用	997	855
その他	350	373
貸倒引当金	949	757
投資その他の資産合計	37,935	35,739
固定資産合計	56,389	59,018
資産合計	95,024	99,341

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,738	7,800
買掛金	5,523	4,147
短期借入金	6,843	7,218
リース債務	6	39
未払金	109	160
未払費用	864	1,206
未払法人税等	79	127
前受金	431	251
預り金	824	431
賞与引当金	745	1,022
設備関係支払手形	126	994
設備関係未払金	82	254
流動負債合計	21,376	23,654
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	10,200
リース債務	11	79
繰延税金負債	1,208	934
役員退職慰労引当金	416	462
固定負債合計	21,836	21,676
負債合計	43,212	45,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金	18,810	18,810
資本剰余金合計	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	76	83
特別償却積立金	-	3
繰越利益剰余金	18,909	20,958
利益剰余金合計	22,465	24,524
自己株式	7,612	7,633
株主資本合計	49,296	51,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,515	2,677
評価・換算差額等合計	2,515	2,677
純資産合計	51,811	54,011
負債純資産合計	95,024	99,341

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	74,479	75,369
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,091	1,105
当期製品製造原価	29,063	49,364
当期商品及び製品仕入高	30,098	11,939
合併による商品及び製品の受入	203	1,266
合計	60,457	63,676
他勘定振替高	98	194
商品及び製品期末たな卸高	1,105	2,691
売上原価	59,253	60,791
売上総利益	15,226	14,578
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,185	5,518
退職給付費用	1,115	668
賞与引当金繰入額	441	480
役員退職慰労引当金繰入額	98	104
貸倒引当金繰入額	1	64
福利厚生費	1,171	1,126
減価償却費	647	737
賃借料	401	432
旅費及び通信費	851	756
業務委託費	542	605
その他	4,429	4,895
販売費及び一般管理費合計	15,886	15,392
営業損失()	659	814
営業外収益		
受取利息	89	21
受取配当金	918	765
受取賃貸料	664	410
貸倒引当金戻入額	-	118
その他	77	20
営業外収益合計	1,750	1,334
営業外費用		
支払利息	184	124
社債利息	19	65
固定資産賃貸費用	396	155
為替差損	96	37
その他	59	10
営業外費用合計	756	394
経常利益	333	125

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	2,942
投資有価証券売却益	-	8
貸倒引当金戻入額	630	-
抱合せ株式消滅差益	2,496	604
特別利益合計	3,150	3,555
特別損失		
固定資産処分損	182	458
減損損失	45	126
投資有価証券評価損	2	9
関係会社株式評価損	21	-
関係会社支援損	200	-
特別退職金	16	-
災害援助費用	80	-
その他	39	3
特別損失合計	588	597
税引前当期純利益	2,895	3,084
法人税、住民税及び事業税	57	53
法人税等調整額	81	61
法人税等合計	24	115
当期純利益	2,920	2,968

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	24,434	78.5	31,242	65.0
労務費	3,535	11.4	9,436	19.7
経費	3,157	10.1	7,356	15.3
(内、外注加工費)	(1,734)		(2,678)	
(内、減価償却費)	(651)		(1,743)	
当期総製造費用	31,127	100.0	48,036	100.0
仕掛品期首たな卸高	1,225		3,868	
合併による仕掛品受入れ	570		490	
他勘定受入高(注)	7		15	
合計	32,931		52,410	
仕掛品期末たな卸高	3,868		3,045	
当期製品製造原価	29,063		49,364	

(注) 他勘定受入高は主に製品勘定からの受入高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっており、期中は予定原価による製造原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,632	15,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,632	15,632
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
資本剰余金合計		
当期首残高	18,810	18,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,810	18,810
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,479	3,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,479	3,479
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	76	76
当期変動額		
税率変更に伴う増加	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	76	83
特別償却積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	6
特別償却積立金の取崩	-	3
税率変更に伴う増加	-	0
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,699	18,909
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	6
特別償却積立金の取崩	-	3
税率変更に伴う増加	-	6
剰余金の配当	708	908
当期純利益	2,920	2,968
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,209	2,049
当期末残高	18,909	20,958
利益剰余金合計		
当期首残高	20,255	22,465
当期変動額		
剰余金の配当	708	908
当期純利益	2,920	2,968
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,209	2,059
当期末残高	22,465	24,524
自己株式		
当期首残高	6,504	7,612
当期変動額		
自己株式の処分	5	3
自己株式の取得	1,113	25
当期変動額合計	1,107	21
当期末残高	7,612	7,633
株主資本合計		
当期首残高	48,194	49,296
当期変動額		
剰余金の配当	708	908
当期純利益	2,920	2,968
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	1,113	25
当期変動額合計	1,101	2,037
当期末残高	49,296	51,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,463	2,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	162
当期変動額合計	947	162
当期末残高	2,515	2,677
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,463	2,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	162
当期変動額合計	947	162
当期末残高	2,515	2,677

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	51,657	51,811
当期変動額		
剰余金の配当	708	908
当期純利益	2,920	2,968
自己株式の処分	3	1
自己株式の取得	1,113	25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	947	162
当期変動額合計	153	2,199
当期末残高	51,811	54,011

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 仕掛品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料及び貯蔵品
先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生日の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に一括処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額が少額ではなくなったため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました4,431百万円は、「貸倒引当金繰入額」1百万円、「その他」4,429百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 25,662百万円 うち破産更生債権等が13百万円あります。 未収入金には未収消費税等487百万円を含んでおります。	有形固定資産の減価償却累計額 36,511百万円 うち破産更生債権等が21百万円あります。 未収入金には未収消費税等113百万円を含んでおります。
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 5百万円	受取手形 31百万円
売掛金 2,473百万円	売掛金 2,476百万円
買掛金 2,617百万円	買掛金 994百万円
短期借入金 5,343百万円	短期借入金 5,718百万円

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)						
	<p>事業年度末日の満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>136百万円</td> </tr> </table>	受取手形	268百万円	支払手形	1,508百万円	設備関係支払手形	136百万円
受取手形	268百万円						
支払手形	1,508百万円						
設備関係支払手形	136百万円						
偶発債務	偶発債務						
輸出手形割引高 18百万円	輸出手形割引高 11百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																					
<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,144百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳 土地16百万円、その他8百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物96百万円、機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品7百万円、その他13百万円の除却損及び撤去費用49百万円であります。</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物、土地</td> <td>岐阜県瑞浪市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県常滑市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は45百万円であり、その内訳は建物9百万円及び土地36百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>13,187百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td>29,795百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>535百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市	遊休	土地	愛知県常滑市	遊休	土地	岐阜県多治見市	売上高	13,187百万円	当期商品及び製品仕入高	29,795百万円	受取配当金	665百万円	受取賃貸料	535百万円	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,578百万円であります。</p> <p>固定資産売却益の内訳 土地2,942百万円、その他0百万円であります。</p> <p>固定資産処分損の内訳 建物204百万円、機械及び装置30百万円、工具、器具及び備品10百万円、その他12百万円の除却損及び撤去費用200百万円であります。</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">福岡県宮若市</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失は126百万円であり、その内訳は建物126百万円、工具、器具及び備品0百万円並びにその他0百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>12,212百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品及び製品仕入高</td> <td>10,717百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	遊休	建物	福岡県宮若市	工具、器具及び備品	その他		売上高	12,212百万円	当期商品及び製品仕入高	10,717百万円	受取配当金	478百万円	受取賃貸料	151百万円
用途	種類	場所																																				
遊休	建物、土地	岐阜県瑞浪市																																				
遊休	土地	愛知県常滑市																																				
遊休	土地	岐阜県多治見市																																				
売上高	13,187百万円																																					
当期商品及び製品仕入高	29,795百万円																																					
受取配当金	665百万円																																					
受取賃貸料	535百万円																																					
用途	種類	場所																																				
遊休	建物	福岡県宮若市																																				
	工具、器具及び備品																																					
	その他																																					
売上高	12,212百万円																																					
当期商品及び製品仕入高	10,717百万円																																					
受取配当金	478百万円																																					
受取賃貸料	151百万円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	14,723	4,017	13	18,728
合計	14,723	4,017	13	18,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,975千株
 単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	18,728	106	7	18,827
合計	18,728	106	7	18,827

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 106千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械及び装置であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																			
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																			
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																
取得価額相当額	16	125	141	取得価額相当額	-	125	125																																
減価償却累計額相当額	15	100	115	減価償却累計額相当額	-	115	115																																
減損損失累計額相当額	-	-	-	減損損失累計額相当額	-	-	-																																
期末残高相当額	1	24	26	期末残高相当額	-	9	9																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	18百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	支払リース料	34百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	34百万円	減損損失	-百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	6百万円	1年超	2百万円	合計	9百万円	リース資産減損勘定期末残高	-百万円	支払リース料	38百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	38百万円	減損損失	-百万円
1年内	18百万円																																						
1年超	8百万円																																						
合計	26百万円																																						
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																						
支払リース料	34百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																						
減価償却費相当額	34百万円																																						
減損損失	-百万円																																						
1年内	6百万円																																						
1年超	2百万円																																						
合計	9百万円																																						
リース資産減損勘定期末残高	-百万円																																						
支払リース料	38百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																						
減価償却費相当額	38百万円																																						
減損損失	-百万円																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>				1年内	11百万円	1年超	21百万円	合計	33百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>				1年内	21百万円	1年超	43百万円	合計	64百万円																				
1年内	11百万円																																						
1年超	21百万円																																						
合計	33百万円																																						
1年内	21百万円																																						
1年超	43百万円																																						
合計	64百万円																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,242	4,196	953
関連会社株式	905	721	184
合計	4,148	4,917	769

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	13,649
関連会社株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,242	3,866	624
関連会社株式	905	727	178
合計	4,148	4,593	445

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	13,251
関連会社株式	354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(百万円)	(繰延税金資産)	(百万円)
賞与引当金	302	賞与引当金	385
たな卸資産評価損	286	たな卸資産評価損	333
退職給付引当金	3,870	退職給付引当金	3,457
役員退職慰労引当金	168	役員退職慰労引当金	163
関係会社株式評価損	1,062	関係会社株式評価損	966
関係会社支援損	81	関係会社支援損	75
貸倒引当金	472	貸倒引当金	399
税務上の繰越欠損金	2,301	税務上の繰越欠損金	2,811
その他	1,099	その他	846
繰延税金資産小計	9,645	繰延税金資産小計	9,439
評価性引当額	5,753	評価性引当額	5,979
繰延税金資産合計	3,891	繰延税金資産合計	3,459

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付信託設定益 3,289	退職給付信託設定益 2,865
固定資産圧縮積立金 52	固定資産圧縮積立金 45
その他有価証券評価差額金 1,716	その他有価証券評価差額金 1,463
その他 42	その他 19
繰延税金負債合計 5,099	繰延税金負債合計 4,393
繰延税金負債の純額 1,208	繰延税金負債の純額 934
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
固定負債 - 繰延税金負債 1,208	固定負債 - 繰延税金負債 934
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.7
抱合せ株式消滅差益 35.0	抱合せ株式消滅差益 7.9
住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 1.9
評価性引当額 4.2	評価性引当額 27.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.5
その他 0.5	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.7
	3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。
	これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
	平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.7%
	平成27年4月1日以降 35.3%
	この税率の変更により、繰延税金負債の純額が137百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が78百万円、その他有価証券評価差額金が216百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	370.88円	386.90円
1株当たり当期純利益	20.67円	21.26円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,920	2,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,920	2,968
期中平均株式数 (千株)	141,246	139,664

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	株式会社		
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,170,450	2,542
	TOTO株式会社	4,024,315	2,507
	日本碍子株式会社	1,625,469	1,919
	日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,728
	大同特殊鋼株式会社	1,398,986	801
	名港海運株式会社	959,242	709
	トヨタ自動車株式会社	166,180	593
	株式会社愛知銀行	65,400	327
	株式会社名古屋銀行	1,083,000	321
	伊勢湾海運株式会社	561,330	277
	東海旅客鉄道株式会社	366	249
	昭和電工株式会社	1,130,807	212
	日産自動車株式会社	203,101	178
	東京海上ホールディングス株式会社	78,715	178
	その他 124銘柄	4,566,270	2,008
	計	23,497,568	14,557

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,159	3,810	1,163 (126)	24,806	17,091	670	7,715
機械及び装置	6,888	9,962	902	15,948	12,817	1,035	3,131
車両運搬具	62	13	5	70	68	1	2
工具、器具及び備品	4,513	1,665	290 (0)	5,888	5,325	403	563
土地	9,132	366	467	9,030	-	-	9,030
リース資産	39	205	8	237	123	38	113
建設仮勘定	11	4,183	2,788	1,406	-	-	1,406
その他	967	913	35 (0)	1,845	1,084	220	760
有形固定資産計	43,775	21,120	5,660 (126)	59,235	36,511	2,369	22,724
無形固定資産							
のれん	-	-	-	1	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	1,447	934	209	513
電話加入権	-	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	-	-	-	1,489	935	209	554
長期前払費用	1,053	52	173	932	76	40	855
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用は、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 当期増加額のうち合併による増加額は、建物2,743百万円、機械及び装置9,097百万円、車両運搬具13百万円、工具、器具及び備品1,255百万円、土地366百万円、リース資産205百万円、建設仮勘定633百万円並びにその他448百万円であります。
- 4 建物の当期増加額のうち主なものは、食器販売施設の改修であり、当期減少額のうち主なものは、開発・技術本部棟新設に伴う既存建物の除却であります。
- 5 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、上記建物のほか、研削・研磨工具製造設備の増設であります。
- 6 当期減少額のうち()内は、内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,034	165	10	218	970
賞与引当金	745	1,022	745	-	1,022
役員退職慰労引当金	416	104	58	-	462

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、2百万円は洗替処理による取崩額であり、215百万円は関係会社の業績回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	27
普通預金	7,895
自由金利型定期預金	11
別段預金	3
計	7,936
合計	7,963

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機株式会社	223
日本フレキ産業株式会社	181
株式会社アマダマシンツール	181
松永トイシ株式会社	148
株式会社更井豊商店	97
その他	2,786
計	3,619

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	1,162
2ヵ月以内	772
3ヵ月以内	762
4ヵ月以内	698
4ヵ月超	223
計	3,619

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一実業株式会社	2,089
株式会社ゼンノリタケ	1,183
株式会社槌屋	1,116
T D K 株式会社	930
常州億晶太陽能漿料製造有限公司	697
その他	12,950
計	18,968

回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(ヵ月)
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	$D / (B / 12)$
17,823	78,208	77,063	18,968	80.25	2.91

(注) 消費税等を含めて記載しております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	研削・研磨工具関連商品	1,471
	陶磁器及び食器関連商品	844
	セラミックス関連商品	296
	機械装置関連商品	79
	計	2,691
仕掛品	機械装置仕掛品	1,981
	セラミックス仕掛品	545
	研削・研磨工具仕掛品	439
	磁器仕掛品	79
	計	3,045
原材料及び貯蔵品	砥材	985
	セラミック原料	910
	ヒーター等	131
	原石原土	34
	消耗材料	246
	消耗工具器具	51
	事務用消耗品	0
	計	2,360
合計	8,097	

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Noritake Co., Inc.	5,776
共立マテリアル株式会社	3,242
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	1,986
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,959
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	974
その他	3,815
計	17,754

(f) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新栄機工株式会社	1,312
協同油脂株式会社	622
三菱商事株式会社	400
JFEミネラル株式会社	241
株式会社サイトー	221
その他	5,001
計	7,800

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	3,090
2ヵ月以内	1,781
3ヵ月以内	1,455
4ヵ月以内	1,473
4ヵ月超	-
計	7,800

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井金属鉱業株式会社	294
株式会社ノリタケTCF	287
ノリタケ伊勢電子株式会社	272
新栄機工株式会社	207
DOWAエレクトロニクス株式会社	154
その他	2,931
計	4,147

(h) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
共立マテリアル株式会社	2,000
株式会社ノリタケコーテッドアブレーション	1,368
株式会社ゼンノリタケ	1,036
株式会社ノリタケTCF	812
株式会社三菱東京UFJ銀行	600
その他	1,400
計	7,218

(i) 社債 10,000百万円
内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

(j) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500
株式会社愛知銀行	1,500
株式会社名古屋銀行	1,500
愛知県信用農業協同組合連合会	1,200
その他	3,000
計	10,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.noritake.co.jp/koukoku/												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を1,000株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所 有 株 式 数</th> <th>枚 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引きの対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所 有 株 式 数		枚 数	1,000株以上	5,000株未満	1枚	5,000株以上	10,000株未満	2枚	10,000株以上		3枚
所 有 株 式 数		枚 数											
1,000株以上	5,000株未満	1枚											
5,000株以上	10,000株未満	2枚											
10,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第130期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第131期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第131期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | (第131期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (7) | 臨時報告書 | | | 平成24年2月28日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (8) | 臨時報告書 | | | 平成24年5月21日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社を完全親会社、連結子会社である共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 千佳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社を完全親会社、連結子会社である共立マテリアル株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。